

# 尖閣諸島の防衛に『AI兵器』を利用しよう!

「イスラエル」と「ロシア」は子供たちへAIを中心とした教育をしている、という。

中国は「近未来戦争」はAIを使った無人兵器による戦争となるという。

**中国が狙うAI(人工知能)を活用した陸海空の主な軍事戦略**

**空**  
大量の無人機で航空母艦や航空機を攻撃

**陸**  
高度な自動追尾機能を持つ巡航ミサイル  
無人戦車  
無人偵察機・無人監視システム  
(自動運転技術採用)

**海底**  
無人潜水機で敵潜水艦を自動探知

習近平国家主席 (ロイター)

※エルサ・カニア氏の調査などに基づいて作成

2017年7月19日、国防科技大の学部の一つに相当する「智能科学学院」の設立式典が行われた。AI（人工知能）技術の軍事利用を専門とする軍直属の研究、教育機関で「新武器を開発し、近未来戦争を担う人材を育成する」のが目的、という。

7月19日、中央軍事委員会主席を兼務する習近平国家主席は、国防科技大の政治委員、劉念光中将らと会見し「素質の高い軍事人材を育成し、自らの力で新しい技術を作り出す高みを目指せ」と訓話した。



軍事科学院、国防大学、国防科学技術大学成立大会

その3カ月後の10月18日、北京の人民大会堂で行われた第19回共産党大会の開幕式。習氏は読み上げた政治報告で、中国軍を世界一流の軍隊にするために「軍事知能の発展を早急に取り込まなければならぬ」と強調した。軍事知能とは「AIの軍事利用」のことを指す。この発言は中国軍で最高指示として受け止められ、各部門でAIに関する研究が本格化された。



第19回中国共産党大会

AIの軍事利用を研究しているのは、国防科技大だけではなく、軍事科学院、国防大学、中国科学院など多くの組織や団体がある。「党中央が重視しているため、AI関連の研究はいま、もっとも予算が取れやすい」とある研究者が語った。

---

### 「無人航空機」「無人戦車」 「無人偵察機」「無人潜水機」。

---

米シンクタンク、「新アメリカ安全保障センター」のエルサ・カニア非常勤研究員が発表した報告書では、「高度なAIを導入する中国軍が陸海空で世界に先駆けて『無人化』に取り組む現状」が指摘された。

習近平指導部がAIに力を入れる理由は「空母」「潜水艦」「ステルス戦闘機」といった分野で、米国はあまりにも先行していて、中国が一生懸命追いつこうとしても、長い時間が必要となる。しかし、近未来の戦争の主役はAI。「AIは新しい技術なので、いまのところ中国アメリカ両国の差は少ない。力を入れれば、アメ

リカを超えて世界のトップになるチャンスがある」。

ロシアのプーチン大統領は2017年9月、学生らに向け「AIの領域の指導者になる者は、世界の支配者になるだろう」と呼びかけた。

中国は世界で実戦配備されていないAI兵器「自律型致死兵器システム（LAW S）」をいち早く戦場で使用する可能性が高い。LAW Sは標的の探索から攻撃までの全てをAIが行う。

アメリカ国防総省は2012年、人による管理が可能なLAW S（自立型致死兵器システム）が完成するまで軍による運用を禁止した。AIの軍事問題を研究する多くの専門家は、「中国にはLAW Sの暴走を抑える対策が存在しない」という。

電気自動車（EV）メーカー、米テスラのイーロン・マスク最高経営責任者は自身のツイッターで「AIの優位性をめぐる国家レベルの争いは、第三次世界大戦の原因になりそうだ」と警告した。

---

## 「人命救うメス 凶器にもなる」

---

陸海空の戦場でAI（人工知能）兵器の活用は「日常風景」になっている。韓国と北朝鮮の軍事境界線沿い。韓国軍のAI兵器が、越境しようとする北朝鮮兵士に狙いを定める。

2006年に韓国サムスングループの企業で軍事機器などの開発や製造を手掛ける「サムステックウィン」と高麗大学が共同開発した「SGR-1」だ。元韓国



韓国軍の軍用ロボット「SGR-1」



国防省北朝鮮情報分析官のコ・ヨンチョル氏によると、「SGR-1」は10年以降、軍事境界線の非武装中立地帯(DMZ)近辺に配備されている。機関銃と擲弾(てぎどん)発射器を備え、北朝鮮兵士の体温や動きを赤外線センサーとAIで自動的に感知、識別する。約4キロ先の標的を認識できるが、感知した情報は遠隔操作の作戦指揮所に送信され射撃は操縦士が判断する仕組みだ。

兵士に代わってAIが戦闘に加わる行為は、倫理的な課題が指摘される。だが、AIを前線に立たせる方が「人道的だ」と主張する意見も少なくない。

「AIは人間と異なり、疲労や睡眠不足がなく、冷静で死の恐怖も一切感じない。生身の兵士が現場で判断するよりも、AIに任せる方が信頼できるという見方もある」。韓国の国立大「韓国科学技術院(KAIST)」のAI技術研究者デビッド・ヒュンチュル・シム博士はそう指摘する。

2017年11月、軍事境界線がある板



高永喆(コ・ヨンチョル)氏 拓殖大学客員研究員  
元韓国国防省北韓分析官・国防相日本担当官

門店(パンムンジョム)で北朝鮮兵士が亡命する事件が発生した際、「SGR-1」が活用されたかどうかは不明だ。

ただ、コ(高)氏は「SGR-1」は亡命兵を識別した可能性は高いとして「情報を受けた操縦士が人権を配慮して兵士を撃たない判断を下したと推察できる」と話し、「AIと遠隔にいる人間の連携で、結果的に冷静な判断ができたと思われる」と分析する。

AI兵器は主に、①SGR-1のように現場から離れた操縦士が標的への攻撃を決定する「遠隔操作ロボット」②人間の許可なしに攻撃を開始するが、操縦士が



脱走する北朝鮮兵

停止できる「半自律ロボット」③人は全くかわらず、標的の探索から攻撃の全てをAIが担う「自律型致死兵器システム(LAWS)」の3つに分類される。

まだ③のLAWSは実用化されていないが、半自律ロボットまでは戦場で実戦配備されている。

攻撃目標に突っ込み自爆するイスラエル製の無人攻撃機「ハーピー」や、水上艦や潜水艦に自動的に接近し、爆発するロシア製の機雷「PMK-2」などがその例だ。

国連に提出された報告書によると、ハーピーが過去に韓国に輸出されるなど技術は世界各地に広がる。イスラエルの政府関係者は「AI兵器は国益につながる重要なビジネスだ」と打ち明け、軍事問題に詳しい京都産業大の岩本誠吾教授は「操縦士用の防護装置などが不要となり、兵器の小型化や製造経費の削減も期待できる」と話す。



イスラエル製の無人攻撃機「ハーピー」



無人戦闘攻撃機X-47ペガサス



武装無人航空機MQ-1プレデタードローン



ロシア製の機雷「PMK-2」



ロシア企業が開発した自律型の戦闘車両



一方で、AI兵器の開発を懸念する声は高まっている。その中心は、AIなど世界最先端のテクノロジーを引っ張る人々だ。昨年8月、LAWSの開発規制を国連に求める書簡をAIやロボット開発に関わる世界の企業経営者らが公表した。書簡には、世界トップクラスの棋士を破った「アルファ碁」を開発した米グーグル傘下ベンチャーの共同創業者を含む26

カ国116人が名を連ねた。

「AIは人道的に使えば人命を救うメスになるが、凶器にもなる」

日本からの「被災地支援ロボット」開発者、広瀬茂男東京工業大名誉教授は「研究者の大半は人に危害を加える発想で開発を進めていない。ただ、戦場では知的で便利な技術は有能な兵器と化してしまう」と云う。



キラーロボット反対キャンペーン



映画「ドローン・オブ・ウォー」のワンシーン